

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税） 令和5年度実績について

1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の概要

- ・ 地方公共団体の行う地方創生の取組（企業版ふるさと納税活用事業）に対して、企業が寄附という形で応援した場合に、企業が税制上の優遇措置が受けられる仕組み。
- ・ 地方公共団体は、「地域再生計画」を作成し、内閣総理大臣の認定を受けることで、事業の実施に当たり、企業版ふるさと納税を受けることができる。

2 寄附対象事業（プロジェクト）

館林市まち・ひと・しごと創生推進計画（令和4年度～）

※「第2期館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容を、地域再生計画として認定を受けた。

3 事業概要（総合戦略における基本目標と同）

- ① 豊かな地域をつくとともに、安心して働けるようにする事業
- ② 本市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる事業
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- ④ 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

4 事業期間

令和4年度～令和6年度

5 寄附対象事業費及び寄附額・寄附件数

年度	事業費（円）	寄附額（円）	寄附件数
令和5年度	39,679,000	31,850,000	20

【参考】令和4年度寄附額：16,600,000円（22件）

6 寄附対象事業の概要

年度	事業費（円）	充当額（円）	内容
令和5年度	34,793,000	5,350,000	つつじが岡公園等維持管理業務委託料
	4,886,000	500,000	不妊治療助成金
	39,679,000	5,850,000	合計

※寄附のうち26,000千円は基金に積立（今後、「③結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」及び「④人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業」に充当）

7 地域再生計画における数値目標の達成度

指標名	【参考】 令和4年度	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和5年度)	計画 最終年次 目標値 (令和6年度)	備考等	該当 する 事業
従業員1人当たり の付加価値額	1,495万円	1,490万円	1,219万円	1,223万円	令和4年度数値	①
就職率	4.7%	5.1%	8.5%	8.7%	令和4年度数値	
社会増減数	79人	285人	△31人	△27人		②
合計特殊出生率	1.10	1.02	1.46	1.51	令和4年度数値	③
婚姻数	238件	257件	345件	351件	令和4年度数値	
住みよさ ランキング	271位	400位	229位以内	217位以内	対象は全国の市 区(812市区)	④

【分析】

- 一部、数値の改善が見られる指標もあるものの、全体として目標値に達している指標が少ない状況であり、本税制による財源を活用するなどして、子育て分野等における取組のさらなる推進が求められる。
- 「社会増減数」については、昨年度よりもさらに増加している状況であり、一定程度、移住・定住に係る取組の成果も表れていることが伺えるため、今後も関連施策に着実に取り組んでいく。
- 「住みよさランキング」については、大きく順位が下がっており、特に犯罪件数や交通事故件数の増加による「安心度」が低下したことが主な要因となっている。

【参考】ふるさと納税（個人版）の寄附額の推移（過去5年）

年度	件数（件）		寄付金受入額（円）	
		前年比		前年比
令和元年度	787	—	100,494,000	—
令和2年度	1,355	172.2%	113,426,000	112.9%
令和3年度	3,168	233.8%	59,032,600	52.0%
令和4年度	8,100	255.7%	112,924,500	191.3%
令和5年度	14,769	182.3%	191,890,290	169.9%